

新潟県パートナーシップ制度利用者に利用可能な行政サービス等

【注意事項】

- ・この一覧表は、令和8年4月1日時点で利用可能な行政サービス等を記載しています。
 - ・この他、調整が整ったサービス等については、追加更新していきます。
 - ・各サービス等を利用するためには、パートナーシップ制度届出受領証等の提示のほか、各行政サービスの利用条件を満たす必要があります。
(詳細は各市町村にお問い合わせください。)
- 届出受領証等の提示が不要な行政サービス等の中には、新潟県パートナーシップ制度の利用の有無にかかわらず利用できるものを含みます。

●燕市

No.	行政サービス等の内容	URL	届出受領証等の提示		問い合わせ先		備考
			必要	不要	担当課等	電話番号	
1	公営住宅の入居申込	https://www.city.tsubame.niigata.jp/kurashi/kenchiku/3/3506.html	○		営繕建築課	0256-77-8287	同居（予定）者が事実上婚姻関係と同様の事情にあることを証明する書面が必要になります。証明書の提出に加えて、所得要件等の入居要件を全て満たすことが必要です。
2	小中学校の就学援助制度の申請	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kyoiku/1/123/954.html	○		学校教育課	0256-77-8211	パートナーが児童生徒と同一世帯の場合、パートナーも申請可能です。
3	小中学校の特別支援教育就学奨励費制度の申請（※対象者には学校を通じて案内と申請書類を配付します）	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kyoiku/1/125/985.html	○		学校教育課	0256-77-8211	パートナーが児童生徒と同一世帯の場合、パートナーも申請可能です。

●燕市

No.	行政サービス等の内容	URL	届出受領証等の提示		問い合わせ先		備考
			必要	不要	担当課等	電話番号	
4	犯罪被害者等見舞金	https://www.city.tsubame.niigata.jp/kurashi/14/2/10304.html	○		生活環境課	0256-77-8162	申請を行う者が犯罪被害者と婚姻の届出をしていないが、犯罪被害者の死亡の当時、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類が必要。 (遺族として申請可能)
5	保育園等の入園申込	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kodomoseisaku/1/68/3325.html		○	こども未来課	0256-77-8222	実態として保護者であれば申込可能。
6	保育園の送迎（保護者と同様に送迎が可能）	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kodomoseisaku/1/5/925.html		○	こども未来課	0256-77-8222	実態として保護者であれば送迎可能。
7	軽自動車税の減免	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/shimin_seikatsu/4/3/11607.html		○	税務課	0256-77-8144	同一生計等の要件を満たすことで申請可能。
8	救急搬送証明書の申請（家族として申請可能）	http://www.tysogo.jp		○	消防本部警防課	0256-92-1119	傷病者と家族の状況等を考慮し個別に対応。

●燕市

No.	行政サービス等の内容	URL	届出受領証等の提示		問い合わせ先		備考
			必要	不要	担当課等	電話番号	
9	り災証明書（火災）の申請 （同一世帯の人として申請可能）	http://www.tysogo.jp		○	消防本部予防課	0256-92-1122	「同一世帯のもの」もしくは「委任状の添付のあるもの」に交付。
10	住民票の表記（続柄）	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/shimin_seikatsu/1/87/15400.html	○		市民課	0256-77-8125	続柄表記の変更手続きをする際に、証明書等の提示により、同一世帯のパートナーの続柄を「縁故者」として変更することも可能。
11	世帯員の住民票取得	https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/shimin_seikatsu/1/87/18034.html		○	市民課	0256-77-8122	住民票の請求資格は世帯員であることを判断基準としており、親族でない場合も含め、同一世帯の方であれば住民票を取得することは可能。